



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月1日

東・名

上場会社名 イビデン株式会社

上場取引所

コード番号 4062

URL <https://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 武志

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部副本部長

(氏名) 佐野 尚

(TEL) 0584-81-3111

定時株主総会開催予定日 2024年6月13日

配当支払開始予定日

2024年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	370,511	△11.3	47,568	△34.3	51,140	△32.9	31,490	△39.7
2023年3月期	417,549	4.1	72,362	2.2	76,176	2.4	52,187	26.6

(注) 包括利益 2024年3月期 81,657百万円(32.2%) 2023年3月期 61,749百万円(12.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	225.44	224.74	6.9	5.1	12.8
2023年3月期	373.73	—	13.3	10.0	17.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2百万円 2023年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,129,991	501,796	43.8	3,543.06
2023年3月期	857,508	425,606	48.9	3,002.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 494,944百万円 2023年3月期 419,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	145,231	△77,274	67,526	443,583
2023年3月期	125,748	△104,019	92,585	302,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	6,994	13.4	1.8
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	5,595	17.7	1.2
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	△4.1	19,000	△21.1	19,000	△29.2	11,000	△38.5	78.74
通期	390,000	5.3	42,000	△11.7	42,000	△17.9	26,000	△17.4	186.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社 (社名)揖斐電電子（北京）有限公司、IBIDEN DPF FRANCE S. A. S

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	140,860,557株	2023年3月期	140,860,557株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,166,595株	2023年3月期	1,211,148株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	139,683,378株	2023年3月期	139,637,056株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	221,413	△15.2	32,767	△50.6	38,595	△47.7	33,572	△39.0
2023年3月期	261,194	7.5	66,277	33.6	73,863	30.1	55,064	49.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	240.34		239.61					
2023年3月期	394.34		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	980,925	369,410	37.7	2,644.43
2023年3月期	719,593	307,673	42.8	2,203.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 369,410百万円 2023年3月期 307,673百万円

※ 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定において、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式201千株（役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分）を期末自己株式及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、総じて回復基調にはありましたが、世界的な金融引締めによる影響や中国における経済成長の鈍化に加え、地政学リスクの継続など、不透明かつ不安定な状況が継続しました。国内経済においても、緩やかな回復は継続したものの、物価上昇や世界経済を起因とした下振れ懸念が継続するなど、楽観視できない状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場においては、2022年度後半からの需要急減速に伴う在庫調整は一巡したものの、回復に向けた動きは想定よりも緩やかに推移しており、不透明な状況が継続しています。サーバー市場においては、生成AI関連を中心とした新たな成長領域は好調に推移したものの、既存のデータセンター向けサーバー市場は、大口ユーザーによる投資抑制と在庫調整が継続し、全体として厳しい市況となりました。

自動車業界の排気系部品市場は、世界的な半導体不足及びCOVID-19を発端としたサプライチェーンの混乱による影響からの回復が進みましたが、中国国内の景気減速に伴い、グローバルでの自動車生産台数の伸びは、期初予想対比で鈍化しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、2023年度より始動しております5ヵ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」に基づき、強靱かつしなやかなビジネスモデルの構築を中心とした事業競争力強化や、DXを活用したモノづくり改革など、5本の活動の柱（強化していく5つの力）と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化への対応と、持続可能な成長の両立に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,705億11百万円と前連結会計年度に比べ470億37百万円（11.3%）減少しました。営業利益は475億68百万円と前連結会計年度に比べ247億93百万円（34.3%）減少しました。経常利益は511億40百万円と前連結会計年度に比べ250億35百万円（32.9%）減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は314億90百万円と前連結会計年度に比べ206億97百万円（39.7%）減少しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

電子事業におきましては、生成AI用サーバー向けは、半導体サプライチェーン内における供給制約による影響を一部受けたものの、総じて受注は堅調に推移しました。一方で、主力のパソコン及び汎用サーバー向けは、需要減少に伴う売上減及び競争環境激化による価格低下圧力の影響も受けたことなどにより、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ減少しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,907億円となり、前連結会計年度に比べ23.9%減少しました。同事業の営業利益は、272億76百万円となり、前連結会計年度に比べ55.0%減少しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パーティキュレート・フィルター(DPF)は、大型商用車向け製品への受注シフト及び生産体制の集約を含む最適化を進めたことに加えて、エネルギー費用を中心としたコスト上昇分を、顧客との合意に基づいて販売価格に転嫁した効果などにより、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、中国経済の減速に伴う影響を一部受けたものの、半導体不足による影響の解消などにより、世界的に自動車市場が回復した結果、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

特殊炭素製品(FGM)は、Si半導体向け製品の売上が堅調に推移したことに加え、SiCパワー半導体向け製品の売上が好調に推移したことにより、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は964億81百万円となり、前連結会計年度に比べ7.3%増加しました。同事業の営業利益は133億56百万円となり、前連結会計年度に比べ117.9%増加しました。

その他事業

建材部門におきましては、住宅着工件数の落ち込みによる販売棟数の減少影響を受けたものの、住宅材料事業を強化したことにより、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

建設部門におきましては、受変電設備・発電設備の建設工事の受注が好調に推移したことに加え、工事が順調に進捗したことにより、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

その他部門におきましては、造園工事事業において大型物件の施工が順調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。また、食品加工事業における新規商品の拡販や合成樹脂加工事業における自動車分野の受注回復などにより、全体として売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は833億29百万円となり、前連結会計年度に比べ8.3%増加しました。同事業の営業利益は70億57百万円となり、前連結会計年度に比べ15.0%増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1兆1,299億91百万円(前年同期比31.8%増)となりました。流動資産は6,008億10百万円(同26.0%増)、固定資産は5,291億80百万円(同39.0%増)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、6,281億94百万円(同45.4%増)となりました。流動負債は3,583億62百万円(同60.5%増)、固定負債は2,698億32百万円(同29.4%増)となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は5,017億96百万円(同17.9%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,435億83百万円となり、前連結会計年度末より1,411億64百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,452億31百万円(前連結会計年度1,257億48百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益474億35百万円、減価償却費460億32百万円、前受金の増加493億25百万円等による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、772億74百万円(前連結会計年度1,040億19百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出854億56百万円による減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、675億26百万円(前連結会計年度925億85百万円)となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行による収入735億円等による増加と、配当金の支払額55億95百万円等による減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、緩やかな景気の拡大局面の継続が期待される一方で、地政学リスクの継続や中国における経済成長鈍化の長期化など、不安定かつ不確実な状況が継続すると見込んでおります。当社グループにおきましては、事業環境変化に強いビジネスモデルの構築と最新のデジタル技術の導入・展開による歩留り・生産性改善を進め、競争力強化を図るとともに、市場の変化に対し、グローバルで生産体制を機動的かつ柔軟に運営することで、事業への影響を最小限に留めてまいります。

電子事業の市場におきましては、足下は、生成AI用サーバー向けの需要は引続き堅調に推移しておりますが、パソコン及び汎用サーバー向けの需要は厳しい状況が継続しております。しかしながら、2024年度の下期以降は、AI分野の更なる成長に加えてハイパースケーラーの投資回復により、汎用サーバー向けを含む高機能ICパッケージ基板全体の需要回復が見込まれます。当社におきましては、大野事業場の建設を計画通りに遂行するとともに、市場回復後の再成長に向け、デジタル技術の活用による高効率・高品質なモノづくりを目指したOne Factory構想に基づくグローバルでの品質力強化と匠(たくみ)人材の育成による現場力の強化を進めてまいります。

セラミック事業におきましては、DPF・AFP事業の市場については、先進国を中心とした乗用車市場の電動化への急激な流れからの揺り戻しが当面は継続することが想定されるものの、中長期的には、内燃機関向け製品の需要は減少すると見込んでおります。当社におきましては、伸びる中国・新興国市場の産業用車両(トラック・建機など)向けの需要を確実に取り込むとともに、乗用車市場における電動化の進展を睨んだ電動車向けバッテリー用安全部材の拡販を強化してまいります。また、FGM事業においては、SiCパワー半導体を含む中長期的な半導体向け需要の伸びに対し、積極的な設備投資を行うことで、事業を拡大してまいります。

その他事業におきましては、国内グループ各社の独自競争力を持つコア事業の拡大と併せて選択と集中を実施することで、安定した電力事業とともに、当社グループの電子事業・セラミック事業に次ぐ「第3の収益の柱」としての位置づけを確かなものにしてまいります。

当社グループでは、2023年度より始動しております5ヵ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」で掲げている5本の活動の柱に基づき、事業環境変化に確実に対応するとともに、安定した成長の実現に向け、新たな経営体制のもと、全社グループ一丸となって取り組んでまいります。また、経営と従業員の視点による人的資本経営を実践し、自立型人財の育成とフレキシブルな組織体への変革を図るとともに、引き続き、経営の基盤としてのESG経営を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営課題・リスクに着実に対処することで、収益基盤を一層強固なものとし、中期経営計画の目標達成とともに、その先の永続的・安定的な成長を実現するための取り組みを継続してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,419	443,583
受取手形、売掛金及び契約資産	75,942	60,980
電子記録債権	3,563	4,431
商品及び製品	30,871	19,827
仕掛品	21,191	19,757
原材料及び貯蔵品	27,132	25,734
その他	15,765	26,576
貸倒引当金	△59	△81
流動資産合計	476,825	600,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,000	75,654
機械装置及び運搬具（純額）	82,147	69,584
土地	20,360	20,689
リース資産（純額）	253	250
建設仮勘定	119,038	234,909
その他（純額）	8,167	7,689
有形固定資産合計	306,967	408,777
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	61,342	110,166
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	5,533	4,253
その他	1,889	1,583
貸倒引当金	△238	△197
投資その他の資産合計	68,536	115,812
固定資産合計	380,682	529,180
資産合計	857,508	1,129,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,262	31,369
電子記録債務	12,169	12,506
短期借入金	65,030	55,000
1年内償還予定の社債	-	35,000
未払金	22,308	59,052
未払法人税等	14,268	4,144
前受金	30,772	80,098
賞与引当金	5,138	4,871
役員賞与引当金	186	122
設備関係支払手形	1	9
設備関係電子記録債務	26,601	52,931
その他	18,582	23,256
流動負債合計	223,321	358,362
固定負債		
社債	100,000	65,000
転換社債型新株予約権付社債	-	73,476
長期借入金	105,000	115,000
リース債務	167	130
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	573	751
株式報酬引当金	548	564
繰延税金負債	825	13,433
その他	1,398	1,407
固定負債合計	208,581	269,832
負債合計	431,902	628,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,494	64,494
利益剰余金	229,804	255,698
自己株式	△3,126	△2,983
株主資本合計	355,324	381,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,430	58,657
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	39,323	54,763
その他の包括利益累計額合計	63,914	113,582
非支配株主持分	6,367	6,852
純資産合計	425,606	501,796
負債純資産合計	857,508	1,129,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	417,549	370,511
売上原価	290,033	268,040
売上総利益	127,515	102,471
販売費及び一般管理費	55,152	54,902
営業利益	72,362	47,568
営業外収益		
受取利息	955	1,232
受取配当金	1,550	1,692
持分法による投資利益	1	2
為替差益	1,405	1,079
その他	1,039	766
営業外収益合計	4,952	4,773
営業外費用		
支払利息	370	710
社債発行費	197	131
その他	570	358
営業外費用合計	1,138	1,201
経常利益	76,176	51,140
特別利益		
固定資産売却益	81	25
投資有価証券売却益	295	68
関係会社株式売却益	-	3,067
受取保険金	161	52
受取補償金	62	-
補助金収入	-	1,881
その他	3	100
特別利益合計	604	5,195
特別損失		
固定資産除却損	3,732	2,415
減損損失	843	573
固定資産圧縮損	-	1,881
支払補償費	-	3,156
その他	502	873
特別損失合計	5,078	8,901
税金等調整前当期純利益	71,702	47,435
法人税、住民税及び事業税	23,773	15,385
法人税等調整額	△4,484	299
法人税等合計	19,288	15,685
当期純利益	52,413	31,749
非支配株主に帰属する当期純利益	226	259
親会社株主に帰属する当期純利益	52,187	31,490

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	52,413	31,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,196	34,428
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	11,532	15,478
その他の包括利益合計	9,335	49,907
包括利益	61,749	81,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,519	81,158
非支配株主に係る包括利益	229	499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	64,494	184,612	△3,264	309,994
当期変動額					
剰余金の配当			△6,994		△6,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,187		52,187
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		146	146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	45,192	138	45,330
当期末残高	64,152	64,494	229,804	△3,126	355,324

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	26,626	-	160	27,795	54,581	6,152	370,728
当期変動額							
剰余金の配当							△6,994
親会社株主に帰属する 当期純利益							52,187
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,195	-	-	11,527	9,332	215	9,547
当期変動額合計	△2,195	-	-	11,527	9,332	215	54,877
当期末残高	24,430	-	160	39,323	63,914	6,367	425,606

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	64,494	229,804	△3,126	355,324
当期変動額					
剰余金の配当			△5,595		△5,595
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,490		31,490
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分				156	156
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	25,894	143	26,037
当期末残高	64,152	64,494	255,698	△2,983	381,362

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,430	-	160	39,323	63,914	6,367	425,606
当期変動額							
剰余金の配当							△5,595
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,490
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							156
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	34,227	0	-	15,440	49,668	484	50,152
当期変動額合計	34,227	0	-	15,440	49,668	484	76,190
当期末残高	58,657	0	160	54,763	113,582	6,852	501,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,702	47,435
減価償却費	54,914	46,032
減損損失	843	573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△246	△266
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	178
受取利息及び受取配当金	△2,506	△2,924
支払利息	370	710
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△81	△25
有形固定資産除却損	3,732	2,415
投資有価証券売却損益 (△は益)	△295	△68
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△3,067
売上債権の増減額 (△は増加)	15,819	14,831
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,344	15,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,029	2,780
前受金の増減額 (△は減少)	28,043	49,325
未払費用の増減額 (△は減少)	639	△440
固定資産圧縮損	-	1,881
補助金収入	-	△1,881
その他	△10,296	△6,485
小計	148,228	166,801
利息及び配当金の受取額	2,506	2,901
利息の支払額	△370	△710
法人税等の支払額	△24,616	△25,641
補助金の受取額	-	1,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,748	145,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,233	△85,456
有形固定資産の売却による収入	192	190
無形固定資産の取得による支出	△799	△966
投資有価証券の取得による支出	△39	△40
投資有価証券の売却による収入	402	182
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	8,686
その他	△541	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,019	△77,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△30
長期借入れによる収入	70,000	45,000
長期借入金の返済による支出	-	△45,000
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	△20,000	-
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	73,500
自己株式の取得による支出	△8	△12
自己株式の売却による収入	146	156
配当金の支払額	△6,994	△5,595
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
リース債務の返済による支出	△542	△345
その他	-	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,585	67,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,513	5,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,827	141,164
現金及び現金同等物の期首残高	185,592	302,419
現金及び現金同等物の期末残高	302,419	443,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた49,354百万円は、「前受金」30,772百万円、「その他」18,582百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17,747百万円は、「前受金の増減額」28,043百万円、「その他」△10,296百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」の2つを報告セグメントとしております。

「電子」は、パッケージ基板の製造販売を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	250,708	89,930	340,639	76,909	417,549	—	417,549
外部顧客への売上高	250,708	89,930	340,639	76,909	417,549	—	417,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84	84	18,807	18,891	△18,891	—
計	250,708	90,015	340,723	95,716	436,440	△18,891	417,549
セグメント利益	60,647	6,129	66,776	6,136	72,913	△550	72,362
セグメント資産	324,044	126,395	450,439	123,440	573,880	283,628	857,508
その他の項目							
減価償却費	45,454	6,017	51,471	2,065	53,537	1,377	54,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121,544	3,083	124,627	3,609	128,237	3,037	131,275

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△550百万円は、セグメント間取引消去△386百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△163百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	190,700	96,481	287,182	83,329	370,511	—	370,511
外部顧客への売上高	190,700	96,481	287,182	83,329	370,511	—	370,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	37	46	15,018	15,064	△15,064	—
計	190,708	96,519	287,228	98,348	385,576	△15,064	370,511
セグメント利益	27,276	13,356	40,632	7,057	47,690	△121	47,568
セグメント資産	381,513	145,751	527,265	135,216	662,481	467,509	1,129,991
その他の項目							
減価償却費	36,703	4,978	41,681	2,245	43,927	2,105	46,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,938	5,171	142,110	1,866	143,976	2,607	146,583

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△121百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△127百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、843百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、573百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,002.08円	3,543.06円
1株当たり当期純利益金額	373.73円	225.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	224.74円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式201千株(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分)を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	52,187	31,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	52,187	31,490
期中平均株式数(千株)	139,637	139,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	△16
普通株式増加数(千株)	—	361
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(—)	(361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

取締役の変動 (2024年6月13日付)

退任取締役

取締役 三田 敏雄 (現 当社監査等委員でない社外取締役)

新任取締役候補

取締役 加藤 久始 (現 当社経営役員)

取締役 小池 利和 (現 ブラザー工業株式会社 取締役会長)

(現 東洋製罐グループホールディングス株式会社 社外取締役)

(現 株式会社安川電機 社外取締役 監査等委員)